

## 2022年度あいち食の安全・安心推進アクションプランに係る行動計画(案)

## 視点 1 生産者、加工者、流通・販売者における食の安全管理体制の推進

## (1) 安全な農林水産物の生産の推進

## ○アクション1 環境と安全に配慮した農業の推進

2022年度計画(案)		(参考) 2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	GAP手法に取り組む農業者の割合 2025年度までに80%	GAP手法に取り組む農業者の割合 2025年度までに80%		農業経営課
事業の内容	農業者等に普及活動を通じてGAP手法を指導・推進	農業者等に普及活動を通じてGAP手法を指導・推進		

## ○アクション2 安全な畜産物の生産と家畜疾病の監視

2022年度計画(案)		(参考) 2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	家畜伝染病発生件数 過去5年間の発生件数の平均値(14件)以下	家畜伝染病発生件数 過去5年間の発生件数の平均値(14件)以下		畜産課
事業の内容	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画=100%の達成	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画=100%の達成		
	養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及	養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及		
	BSE検査頭数/96か月齢以上の死亡牛発生頭数=100%	BSE検査頭数/96か月齢以上の死亡牛発生頭数=100%		
	養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象9戸 毎月1回延べ1080検体	養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象9戸 毎月1回延べ1080検体		
	鳥インフルエンザ監視検査	鳥インフルエンザ監視検査		

○アクション3 安全なきのこの生産

2022年度計画（案）		（参考）2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例 0件	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例 0件		林務課
事業の内容	生産者団体開催の研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名	生産者団体開催の研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名		
	県産きのこ展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配付100部	県産きのこ展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配付100部		
	生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのこ製造原料を使用するよう指導 随時	生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのこ製造原料を使用するよう指導 随時		

○アクション4 安全な貝類の出荷

2022年度計画（案）		（参考）2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	愛知県産貝類の貝毒を原因とする健康被害事例 0件	愛知県産貝類の貝毒を原因とする健康被害事例 0件		水産課
事業の内容	貝毒原因プランクトン調査 調査期間:4～7月、11～3月 調査地点:1回当たり14地点 調査回数:年間18回	貝毒原因プランクトン調査 調査期間:4～7月、11～3月 調査地点:1回当たり14地点 調査回数:年間18回		
	貝毒検査 調査期間:4～5月、3月 調査地点:1回当たり6地点 調査回数:麻痺性5回・下痢性2回	貝毒検査 調査期間:4～5月、3月 調査地点:1回当たり6地点 調査回数:麻痺性5回・下痢性2回		
	自主検査の実施指導	自主検査の実施指導		

○アクション5 農薬の適正な販売・使用による安全な農産物の生産

2022年度計画（案）		（参考）2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	本県産農産物における 農薬の残留基準値超過事例 0件	本県産農産物における 農薬の残留基準値超過事例 0件		農業経営課
事業の内容	農薬危害防止運動の実施	農薬危害防止運動の実施		
	農薬危害防止運動集中実施期間:6～8月	農薬危害防止運動集中実施期間:6～8月		
	農薬適正販売・使用推進会議の開催	農薬適正販売・使用推進会議の開催		
	農薬安全使用対策講習会の開催 5回450名	農薬安全使用対策講習会の開催 5回450名		
	農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の15% 使用者適宜	農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の15% 使用者適宜		
	農薬危害防止のための講習会 20,000名	農薬危害防止のための講習会 20,000名		
	農薬管理指導士の養成 100名	農薬管理指導士の養成 100名		
	農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置	農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置		
地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 10剤	地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 10剤			

○アクション6 飼料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用

2022年度計画（案）		（参考）2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件	飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件		畜産課
	水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例 0件	水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例 0件		水産課
事業の内容	飼料製造工場立入検査 9施設	飼料製造工場立入検査 9施設		畜産課
	飼料栄養性検査 18検体	飼料栄養性検査 18検体		
	飼料表示検査 18検体	飼料表示検査 18検体		
	畜産農家等巡回指導・抜取調査 60戸	畜産農家等巡回指導・抜取調査 60戸		水産課
	水産用医薬品の適正使用の指導 対象者:ウナギ、アユ、マス類等の養殖業者 実施率100%	水産用医薬品の適正使用の指導 対象者:ウナギ、アユ、マス類等の養殖業者 実施率100%		
水産用医薬品の使用状況調査 対象者:ウナギ、アユ、マス類等の養殖業者 実施率100%	水産用医薬品の使用状況調査 対象者:ウナギ、アユ、マス類等の養殖業者 実施率100%			
水産用医薬品の残留確認 対象魚種:ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体	水産用医薬品の残留確認 対象魚種:ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体			

○アクション7 安全な農産物の生産を目指した技術研究

2022年度計画 (案)		(参考) 2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	安全で良質な農畜産物を生産する技術・品種の開発 2021年から2025年度までに 5件	安全で良質な農畜産物を生産する技術・品種の開発 2021年から2025年度までに 5件		農業経営課
事業の内容	消費者視点に立った食の安全・安心を支える農業の推進に関する研究の実施 10課題	消費者視点に立った食の安全・安心を支える農業の推進に関する研究の実施 10課題		

○アクション8 食品流通における食の安全・安心の確保

2022年度計画 (案)		(参考) 2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	食品安全広域機動班が実施する監視の割合(監視実績/監視目標(施設数)) 100%	食品安全広域機動班が実施する監視の割合(監視実績/監視目標(施設数)) 100%		生活衛生課
事業の内容	食品を廃棄する際の不正流通防止について指導	食品を廃棄する際の不正流通防止について指導		生活衛生課
	米トレーサビリティ法の啓発・指導 研修会(20回)等	米トレーサビリティ法の啓発・指導 研修会(20回)等		食育消費流通課

(2) 食品加工施設などにおける自主管理の推進

○アクション9 食品等事業者の自主管理の推進

2022年度計画 (案)		(参考) 2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	食品衛生責任者の養成人数 <b>2,250人</b>	食品衛生責任者の養成人数 <u>5,550人</u>	食品衛生法改正に伴い、新たに営業届出を要する施設を対象として実施した食品衛生責任者養成講習会について、養成人数の目標値を達成したため、2021年度末で事業を終了。継続的に実施する事業者向け食品衛生責任者養成講習会の養成人数の目標値に修正。	生活衛生課
事業の内容	保健所及び食品衛生検査所等による食品衛生教育講習会 300回	保健所及び食品衛生検査所等による食品衛生教育講習会 300回		
	食品衛生責任者養成講習会 <b>15回</b>	食品衛生責任者養成講習会 <u>16回</u>		
	食品衛生責任者再講習会 <b>95回</b>	食品衛生責任者再講習会 <u>100回</u>		
	HACCPの考え方を取り入れた衛生管理に関する助言・指導 2,000施設	HACCPの考え方を取り入れた衛生管理に関する助言・指導 2,000施設		

谷	大量調理施設及び食品製造施設に対するHACCPの <b>対応</b> 支援 HACCP <b>基礎</b> 研修 <b>1回</b> HACCP実地指導 5施設×1回	大量調理施設及び食品製造施設に対するHACCPの <b>導入</b> 支援 HACCP <b>導入</b> 研修 <b>15施設</b> HACCP実地指導 5施設×1回		
---	---	---	--	--

○アクション10 食の安全に関する検査・製造技術の研究及び指導

2022年度計画（案）		（参考）2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センターにおける技術指導・相談件数 5,700件	あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センターにおける技術指導・相談件数 5,700件		産業科学 技術課
事業の内容	講習会等を通じた技術情報の提供	講習会等を通じた技術情報の提供		
	食品製造業者への技術指導の実施	食品製造業者への技術指導の実施		

視点 2 食の安全のための効率的かつ効果的な監視・検査等の実施

(1) 食品の監視・検査の確実な実施

○アクション11 安全な学校給食用物資の供給

2022年度計画（案）		（参考）2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	学校給食における食中毒の発生件数 0件	学校給食における食中毒の発生件数 0件		保健体育課
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食材の腸管出血性大腸菌O157検査</li> <li>・野菜・果物の残留農薬検査</li> <li>・調理品のO157及び細菌検査</li> </ul> 3種検査 168検体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食材の腸管出血性大腸菌O157検査</li> <li>・野菜・果物の残留農薬検査</li> <li>・調理品のO157及び細菌検査</li> </ul> 3種検査 168検体		

○アクション12 食品営業施設に対する監視指導

2022年度計画（案）		（参考）2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 12件以下	食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 12件以下		生活衛生課
事業の内容	監視指導計画 <b>77,658件</b>	監視指導計画 <b>86,203件</b>		

○アクション13 医薬品成分を含む健康食品などの流通防止

2022年度計画 (案)		(参考) 2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0件	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0件		医薬安全課
事業の内容	医薬品の効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 <b>865件</b>	医薬品の効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 <b>836件</b>		
事業の内容	医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12検体	医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12検体		

○アクション14 輸入食品を含む食品の安全検査

2022年度計画 (案)		(参考) 2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0件	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0件		生活衛生課
事業の内容	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施検査計画 <b>10,877件</b>	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施検査計画 <b>11,803件</b>		

○アクション15 安全な食肉の流通確保

2022年度計画 (案)		(参考) 2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0件	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0件		生活衛生課
事業の内容	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)/申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) =100%の達成	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)/申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) =100%の達成		
事業の内容	と畜場の衛生監視 250件	と畜場の衛生監視 250件		

○アクション16 食品表示の調査・監視

2022年度計画（案）		（参考）2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	夏期一斉監視における表示不適の割合 1%以下	夏期一斉監視における表示不適の割合 1%以下		生活衛生課
事業の内容	消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 3回	消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 3回		県民生活課
	消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など	消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など		
	Webページにより提供する食品表示基準(保健事項)情報の充実 継続	Webページにより提供する食品表示基準(保健事項)情報の充実 継続		健康対策課
	食品表示基準(保健事項)の啓発 11回	食品表示基準(保健事項)の啓発 11回		生活衛生課
	食品衛生監視員による食品表示法監視の実施 継続	食品衛生監視員による食品表示法監視の実施 継続		
	食品表示法に基づく食品表示基準(品質事項)の遵守状況調査の実施 計画実施率100%	食品表示法に基づく食品表示基準(品質事項)の遵守状況調査の実施 計画実施率100%		
	食品表示110番の設置 継続	食品表示110番の設置 継続		食育消費流通課
普及啓発研修会の開催 20回	普及啓発研修会の開催 20回			

視点 3 県民の食の安心に向けた普及啓発・教育の充実

(1)食の安心に向けた食育の推進

○アクション17 地産地消や食育の推進

2022年度計画（案）		（参考）2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 12万人	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 12万人		食育消費流通課
事業の内容	いいともあいちネットワーク会員の充実	いいともあいちネットワーク会員の充実		
	ホームページなどの情報発信の充実 継続	ホームページなどの情報発信の充実 継続		
	いいともあいち地域サロンの開催 7地区	いいともあいち地域サロンの開催 7地区		
	いいともあいち推進店の登録の推進	いいともあいち推進店の登録の推進		
食育推進ボランティアに対する研修会などの開催 7回	食育推進ボランティアに対する研修会などの開催 7回			

○アクション18 学校における食の指導の充実

2022年度計画（案）		（参考）2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	学校給食において地域の産物を活用する割合 45.0%	学校給食において地域の産物を活用する割合 45.0%		保健体育課
事業の内容	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施		
	学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週	学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週		
	学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 240万食	学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 240万食		
	子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 <b>10,000点</b>	子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 <b>11,000点</b>	児童生徒数減少、コロナウイルス感染症の影響で応募数減11,000点⇒10,000点に修正 【数値は10月中旬】	
	学校給食の衛生管理等に関する調査研究 <b>9 調理場</b>	学校給食の衛生管理等に関する調査研究 <b>10調理場</b>	教員の多忙化により実施施設を精査し、10⇒9調理場に修正 【計画は前年3月、実施結果1月までに終了】	
	栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年	栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年		
	学校給食調理員衛生管理研修会 1回/年	学校給食調理員衛生管理研修会 1回/年		
学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 <b>200人</b>	学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 <b>400人</b>	3年計画の最終年であり、未受講者が200人となったため、受講者数の変更		

(2)食に関するリスクコミュニケーションの推進

○アクション19 消費者に対する食の安全に関する知識普及

2022年度計画(案)		(参考) 2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	講習会参加者アンケート結果「理解が深まった」旨の回答 90%以上	講習会参加者アンケート結果「理解が深まった」旨の回答 90%以上		生活衛生課
事業の内容	消費生活情報「あいち暮らしっく」及びSNS(Facebook、Twitter)等への食の安全・安心情報の掲載 随時	消費生活情報「あいち暮らしっく」及びSNS(Facebook、Twitter)等への食の安全・安心情報の掲載 随時		県民生活課
	消費生活相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時	消費生活相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時		
	食品衛生講習会 30回	食品衛生講習会 30回		
	食の安全・安心教室 4回	食の安全・安心教室 4回		生活衛生課
	Facebookページによる食の安全・安心情報の発信 随時	Facebookページによる食の安全・安心情報の発信 随時		

○アクション20 食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進

2022年度計画(案)		(参考) 2021年度計画	修正等の理由	担当課
目標	リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答 95%以上	リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答 95%以上		生活衛生課
事業の内容	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続		
	食の安全・安心タウンミーティングの開催 12回	食の安全・安心タウンミーティングの開催 12回		
	現地見学型リスクコミュニケーション 2回	現地見学型リスクコミュニケーション 2回		